大阪重点犯罪

- ●子どもや女性を狙った性犯罪(強制性交等、強制わいせつ、公然わいせつ 及び痴漢)
- ●特殊詐欺
- ●自動車関連犯罪

大阪府警察本部において捜査を強化している「大阪重点犯罪」です。

※平成26年から重点犯罪となっていた「ひったくり・路上強盗」については、 近年減少しているので除外されました。



大阪府警察本部

守口市における重点取組犯罪

令和元年中に市内において発生した特殊詐欺は31件(暫定値)です。年々 増加傾向になっています。また、同年中に発生した刑法犯罪は1.228件です が、そのうち自転車盗は456件であり、全体の約39%を占めています。

これらの現状を踏まえ、守口警察署と協力して「安全安心なまちづくり」を 進めていくうえで特に重点的に対策すべき犯罪として、①特殊詐欺、②自転 車盗を挙げました。

大阪全体の重点犯罪に加え、市の特徴をふまえた対策の強化と市民の意識 の高揚が大切です。



守口市の重点取組犯罪 一①特殊詐欺

特殊詐欺とは、犯人が電話やハガキ(封書)などで親族や公共機関の職員などを名乗って被害者を信じ込ませ、現金 やキャッシュカードをだまし取ったり、医療費の還付金が受け取れるなどと言ってATMを操作させ、犯人の口座に 送金させる犯罪(現金などを脅し取る恐喝や、隙を見てキャッシュカードなどをすり替えて盗み取る詐欺盗(窃盗)を 含む)です。残念ながら、年々手口が巧妙化し、市内でも被害が増加傾向です。

【実際に発生したケース①(令和2年1月23日安まちメールより)】

市内の高齢者宅に、市役所職員を名乗る男から「保険料を余分に払っている。2年分で2万3000円還付します。 振込口座を教えてください。書類もすでに送っています」などといった電話があり、さらに銀行を名乗る男か ら「本店の者です。確認のため、口座番号、氏名を教えてください」と電話が続く。

このケースでは、質問には応答せず「銀行に確認する」と答えて電話を切ったところ、それ以後の電話はあり ませんでした。このような電話は詐欺の疑いがあります。必ず1度電話を切って、家族や警察に相談してくだ さい。

市役所職員、銀行職員、警察官がキャッシュカードの提出を求めたり、カードの暗証番号を聞くことはあり ません。絶対に教えないでください。

【実際に発生したケース②(令和2年1月17日安まちメールより)】

「NTT西日本お客様サポート」を名乗る者から、「ご利用料金の確認がとれていません。本日中に、こちらの 番号までご連絡ください。」という内容の詐欺メールが届く。

メールに記載の番号に電話をかけると、NTTを名乗る犯人から「未納料金があります。」と告げられ、「未納 料金を払うには、コンビニで電子マネーなどを購入し、電子マネーに記載の番号を伝えてください。」と指示さ れる。

NTTからの利用料金の支払いについてのメールは詐欺です。必ず、家族や警察に相談してください。



子どもからお年寄りま でが、安全に、安心して 住み続けられるまちであ るためには、行政や警察 だけではなく、「わがまち では絶対に犯罪を起こさ せない」という市民の強 い防犯意識も重要です。

一人一人が日ごろから ささいなことを見逃すと 深刻な被害につながると いう意識を持つように心 掛けましょう。

問危機管理室

TEL 06-6992-1497

守口市安全安心なまちづくりに関する協定

守口市安全安心なまちづくりに関する協定とは

平成28年10月に1.000台設置された防犯カメラが、犯罪の捜査において大きな 効果を発揮しています。令和元年度には特殊詐欺の被害から高齢者を守る対策機器 の無償貸与を始めました。これらはすべて市と守口警察署が力を合わせて取り組み を進めてきました。その取り組みを更に進めるために、「守口市安全安心なまちづく りに関する協定」を締結しました。

この協定に合わせて、市内における特殊詐欺被害防止に向けて、大阪府内では初 の取り組みとなる「特殊詐欺被害防止総合対策プラン」を市と守口警察署が共同で策 定し、推進しています。



協定締結の様子

防犯機能付き電話機等の普及促進

特殊詐欺被害防止総合対策プランの内容

官民一体の対策部会の立ち上げ

- ●守口市安全なまちづくり推進協議会内に専門部会を設置
- ●専門部会を主軸に、百貨店、金融機関等の関係機関等に参画 を求めた合同対策会議を実施

●普及に関する支援

- ●高齢者世帯等への電話機の活用説明・啓発
- ●関係機関・団体・事業者等への広報等の協力依頼

防止情報等の広報啓発

- ●市と警察との情報連絡網の構築
- ●発生状況・犯行手口など警察から市へ適宜情報提供
- ●情報に基づき、警察・市関係部署が相互に注意喚起を実施
- ●市・警察の協働した広報啓発活動の企画・立案及び実施



未然防止のための情報共有

●協定締結による防犯情報共有

- ●入手した防犯手口情報の共有等、相互連絡の徹底
- ●市民への広報啓発等を活発に行うための、積極的な情報共有
- ●防犯カメラ映像確認用PCを倍増

2020.4.1 **Moriguchi** 8